

日本スタートアップ大賞

2022

NIPPON STARTUP AWARD 2022

若者などのロールモデルとなるような、
インパクトのある新事業を創出した
起業家やベンチャー企業を表彰し称えることにより、
社会全体のチャレンジ精神の高揚を図ります。

日本スタートアップ大賞

NIPPON STARTUP AWARD



内閣総理大臣賞 (日本スタートアップ大賞)

株式会社アストロスケールホールディングス

<https://astroscale.com/ja/>

経済産業大臣賞(グローバル賞)

スマートニュース株式会社

<https://about.smartnews.com/ja/>

経済産業大臣賞(ダイバーシティ賞)

五常・アンド・カンパニー株式会社

<https://gojo.co>

農林水産大臣賞(農業スタートアップ賞)

ユーザーライク株式会社

<https://userlike.jp/>

文部科学大臣賞(大学発スタートアップ賞)

株式会社Synspective

<https://synspective.com/jp>

審査委員会特別賞

株式会社ヘラルボニー

<https://www.heralbony.jp/>

審査委員会特別賞

株式会社ビザスク

<https://visasq.co.jp/>

日本スタートアップ大賞／概要

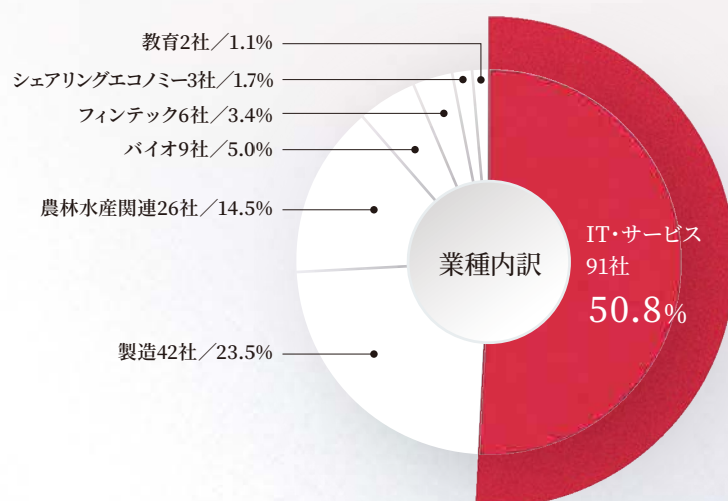


NIPPON
STARTUP
AWARD
2022

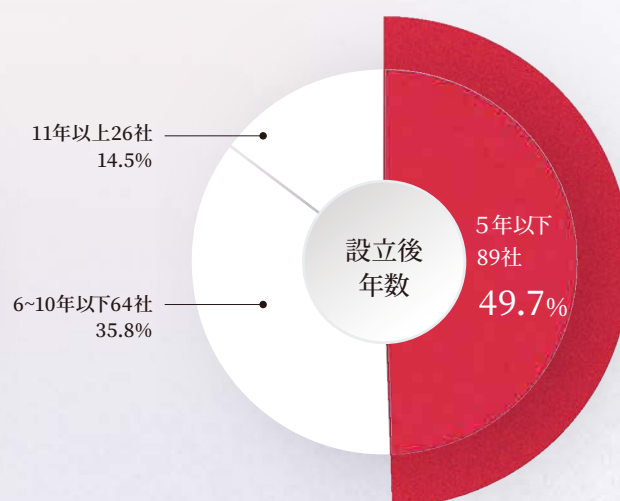
日本スタートアップ大賞は、若者などのロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やベンチャー企業を表彰し称えることにより、起業を志す人々や社会に対し、積極的に挑戦することの重要性や起業家一般の社会的な評価を浸透させ、もって社会全体の起業に対する意識の高揚を図ることを目的としています。

この度、経済産業省、農林水産省、文部科学省、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会が広く募集をかけて、「日本スタートアップ大賞 2022」を実施し、有識者で構成される日本スタートアップ大賞審査委員会が、全国から寄せられた179件の応募のなかから、内閣総理大臣賞（日本スタートアップ大賞）1件、経済産業大臣賞2件、農林水産大臣賞1件、文部科学大臣賞1件、審査委員会特別賞2件を選出いたしました。

【業種内訳】



【設立後年数】



日本スタートアップ大賞 2022 審査委員会 委員

赤 浦 徹	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長、インキュベイトファンド 代表パートナー
池 田 弘	公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長
高 島 宏 平	オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長
永 野 毅	一般社団法人日本経済団体連合会 スタートアップ委員長、東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長
堀 義 人	グロービス経営大学院 学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー
間下 直 晃	公益社団法人経済同友会 副代表理事、株式会社ブイキューブ 代表取締役社長 CEO
キャシー松井	MPOWER Partners General Partner
松田 修 一 (審 査 委 員 長)	早稲田大学 名誉教授、日本ベンチャー学会 元会長
吉田 浩一郎	一般社団法人新経済連盟 理事、株式会社クラウドワークス 代表取締役社長
Timothy Rowe	Cambridge Innovation Center CEO

※50音順、敬称略

内閣総理大臣賞(日本スタートアップ大賞)



株式会社アストロスケールホールディングス

〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-17-2

MORE INFO

<https://astroscale.com/ja/>
デバイスによって読み取れない場合があります。



宇宙機の安全航行の確保を目指し、次世代へ持続可能な軌道を継承するため、スペースデブリ(宇宙ごみ)除去を含む軌道上サービスの開発に取り組む世界初の民間企業

事業のビジョン

アストロスケールは、宇宙機の安全航行の確保を目指し、次世代へ持続可能な軌道を継承する為、全軌道における軌道上サービスに専門として取り組む世界初の民間企業です。2013年の創業以来、軌道上で増加し続けるデブリの低減・除去策として、衛星運用終了時のデブリ化防止(EOL: End-of-Life)、既存デブリの除去(ADR: Active Debris Removal)、故障機や物体の観測・点検(ISSA: In-Situ Situational Awareness)、寿命延長(LEX: Life Extension)など軌道上サービスの実現を目指し技術開発を進めてきました。また、長期に渡り安全で持続可能な宇宙環境を目指す為、技術開発に加え、ビジネスモデルの確立、複数の民間企業や団体、行政機関と協働し、宇宙政策やベストプラクティスの策定に努めています。

本社・R&D 拠点の日本を含む、5ヶ国でのグローバル展開、約300名のチーム、累計総額334億円の資金調達を達成するまでに成長しています。

事業の概要

当社は地球低軌道(LEO)から静止軌道(GEO)までに渡り、デブリ除去を含む軌道上サービスを提供する世界で唯一の民間企業です。

軌道上サービス専門の先行者として、世界でも事例の存在しなかったビジネスモデルの策定・確立に加え、各国での法規制の整備、技術開発に勤しんでいます。

前述の4事業、運用終了後の人工衛星除去(EOL)、既存デブリの除去(ADR)、宇宙空間上での宇宙状況把握(ISSA)、稼働衛星の寿命延長(LEX)を世界で同時展開しています。EOLの技術実証である「ELSA-d(エルサディー、End-of-Life Services by Astroscale - demonstrationの略)」は2021年から2022年にかけて打上げおよびスペースデブリの捕獲・除去に必要なコア技術など、さまざまな軌道上実証に成功しています。

起業に至る経緯・動機

創業者兼CEOの岡田光信はグローバル経営者として活躍していた40代を目前に、自身が高校一年時にNASAのスペースキャンプへ参加して日本人初の宇宙飛行士である毛利衛氏と出会い「宇宙は君達の活躍するところ」という手書きのメッセージをもらったことを思い返し、宇宙業界での起業を模索しました。起業前は宇宙産業での人脈や専門知識はゼロでしたが、2013年にスペースデブリ問題を欧州の学会で知り、喫緊の課題であるにもかかわらず、誰も具体的な解決策を持たないことに着目し、10日後に当社を立ち上げました。

PROFILE

創業者兼CEO

岡田 光信 Nobu Okada

1973年生まれ。兵庫県出身。大蔵省(現財務省)主計局勤務後、マッキンゼー・アンド・カンパニーにて経営コンサルティングに従事。その後IT業界で10年以上グローバル経営者として、アジアで活躍。宇宙業界有識者として、現在、国際宇宙航行連盟(IAF)副会長、The Space Generation Advisory Council(SGAC)アドバイザリーボード、英国王立航空協会フェロー(FRAeS)等の職務を兼務。



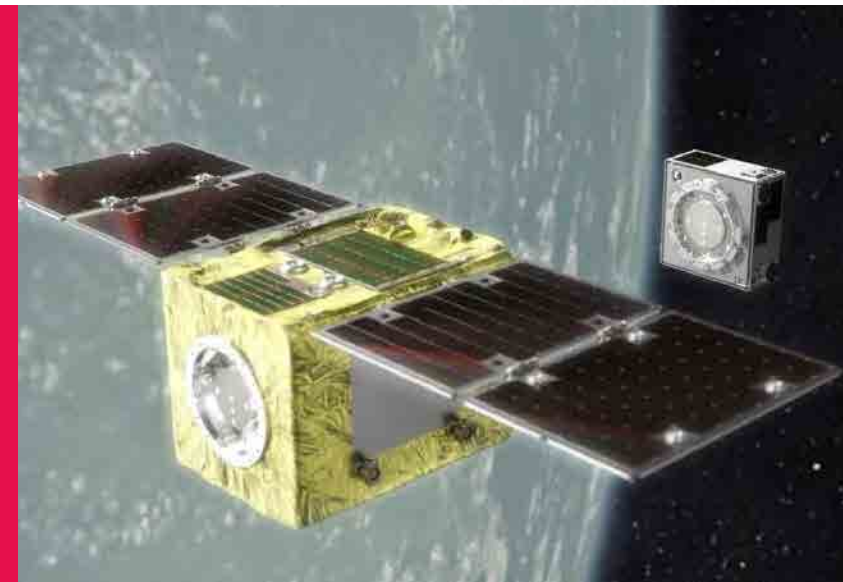
2022年1月、プリンス・オブ・ウェールズ殿下(チャールズ皇太子)による英国拠点への御訪問



2022年4月、TIME誌の「世界で最も影響力のある100社」に選定

衛星運用終了時のデブリ化防止(EOL:End-of-Life)

運用が終了した人工衛星を軌道から除去するサービス。2021~2022年にかけて打上げ・運用を実施。昨年8月には捕獲機(サービサー)が磁石を用いた模擬デブリ(クライアント)の捕獲実証に成功。2022年1月に自律捕獲の実証を開始したのち一部スラスタ異常を検出したが、RPO(ランデブ・近傍運用)のコア技術である絶対航法から相対航法への切替え、クライアント探索に成功。



既存デブリの除去 商業デブリ除去実証衛星「ADRAS-J」

機能停止した人工衛星やロケット上段など、軌道上の大型デブリを除去するサービス。世界初の大型デブリ除去等の技術実証を目指す、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の商業デブリ除去実証(CRD2: Commercial Removal of Debris Demonstration)フェーズIの契約相手方として選定・契約締結済み。Rocket Lab社のElectron(エレクトロン)ロケットでニュージーランドより打上げ予定。



経済産業大臣賞（グローバル賞）

MORE INFO

デバイスによって
読み取れない場合があります。



SmartNews

スマートニュース株式会社

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前6-25-16いちご神宮前ビル2階

<https://about.smartnews.com/ja/>



ニュース配信アプリ SmartNews

AIによるスマートフォン向け ニュース配信アプリを日米で展開

事業のビジョン

「情報の偏り」「社会の分断」という、グローバルな社会課題の解決に、我々は挑戦しています。偏りを強め視野を狭めるのではなく、世界中のユーザーの興味や関心を広げたいという思いで、バランスの取れた情報を届けるニュースアプリを立ち上げました。

事業の概要

スマートフォン用ニュースアプリSmartNewsを開発し、日本および米国で事業展開しています。SmartNewsは、日米で3,000以上の多様なメディアから、AIがニュースを編成し、ユーザーにバランスの取れた情報を届けるニュースアプリです。AIが膨大な記事データとユーザー閲覧データの両方を解析しニュースを配信することで、ユーザーの興味関心を広げ、発見のある体験を提供しています。AIで「情報の偏り」を解消するところに革新性があり、SNSで情報を摂取することに問題意識を持つユーザーの心をつかみました。また、良質なニュースを届けるには、良質なニュースの作り手がいなくてはなりません。スマートニュースは、広告で得た収益をメディアパートナーに還元し、持続的なエコシステムの構築に注力しています。

2012年のアプリ提供開始以来、ユーザー数は急速に増加し、日本最大のニュースアプリに成長しました。また米国では2020年に月間利用者数が2倍以上になるなど急成長しています。将来は10億人以上が利用するグローバルプロダクトに成長することを目指しています。

起業に至る経緯・動機

30年以上前に西ドイツのベルリンの壁で記念碑を目にした共同創業者の鈴木健は、そこで壁越えに失敗した市民が撃たれたことを知り、それ以来「様々な壁を取り払い、なめらかな社会を実現する」ことが目標になりました。社会システムを提唱する研究者となった鈴木は、その後、多数の受賞歴を持つソフトウェアエンジニアである浜本階生と出会い、スマートニュースを共同創業しました。二人は創業前からグローバル展開を志し、前身のプロダクトを米国の展示会へ出展し、そこで得た経験からニュースアプリSmartNewsは生まれました。



PROFILE

共同創業者 兼
代表取締役会長兼社長CEO

鈴木 健

Ken SUZUKI

慶應義塾大学理工学部物理学
科卒業。2009年東京大学大学院
総合文化研究科博士課程修了。
2012年にスマートニュース株式
会社を共同創業。2019年6月よ
り単独CEO体制となり現職。

経済産業大臣賞（ダイバーシティ賞）

MORE INFO

デバイスによって
読み取れない場合があります。



Gojo & Company, Inc.

五常・アンド・カンパニー株式会社

〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目14番5号
<https://gojo.co>



マイクロファイナンス事業の顧客

途上国における マイクロファイナンス事業

事業のビジョン

「誰もが自分の未来を決めることができる世界」を目指しています。民間セクターの世界銀行として「世界中に金融包摂を届ける」ことをミッションに、途上国で事業者向け小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開しています。

事業の概要

マイクロファイナンスは、資本アクセスの提供、資金繰りの支援、現地社会における女性の地位向上に貢献し、各国で目覚ましい成長を遂げています。しかしながら、資金調達コストの高さに加え、事業規模の小ささに起因する非効率なオペレーションにより、金融サービスの利便性が低く、金利や手数料が高いことが、すべての人にサービスを届けるうえで障害になっているという課題があります。五常・アンド・カンパニーは、これらの課題を解決するために創業されました。

低価格かつ良質な金融サービスの提供を目指して、現在、インド・カンボジア・スリランカ・ミャンマー・タジキスタンの5カ国でマイクロファイナンス事業を展開しています。途上国のマイクロファイナンス機関の設立や買収を通じてグループ会社株式を保有し、持株会社として財務・経営・ガバナンス支援を行っています。ミッションと価値観を共有するパートナーの選定に力を入れて、質の高いサービスと従業員を育てることで事業を拡大しています。

創業8年で5カ国でのグループ従業員は7,700人、顧客数は120万人、融資残高は800億円を突破しました。低価格で良質な金融サービスを2030年までに50カ国1億人に届けることを目指しています。

起業に至る経緯・動機

創業者の慎は、グローバル金融機関で投資業務に従事していた当時、米経済学者ジェフリー・サックスが貧困の現実とそれをなくす方策を記した「貧困の終焉」という本に出会いました。2007年にはNPO法人Living in Peaceを設立し機会の平等に関する支援を行う中で、日本初の「マイクロファイナンス・ファンド」を企画しました。2012年に世界経済フォーラムのイベントに参加して、21世紀においては、個人であっても民間版の国際機関をつくることができると気づき、1年半の準備期間を経て民間セクターの世界銀行をつくるべく、五常・アンド・カンパニーを設立しました。



PROFILE

代表執行役

慎 泰俊

Taejun Shin

1981年東京生まれ。朝鮮大学校政治経済学部法律学科、早稲田大学大学院ファイナンス研究科修了。2014年に五常・アンド・カンパニー株式会社を設立。